

中心市街地再生小委員会報告に盛り込むべき内容(案) について

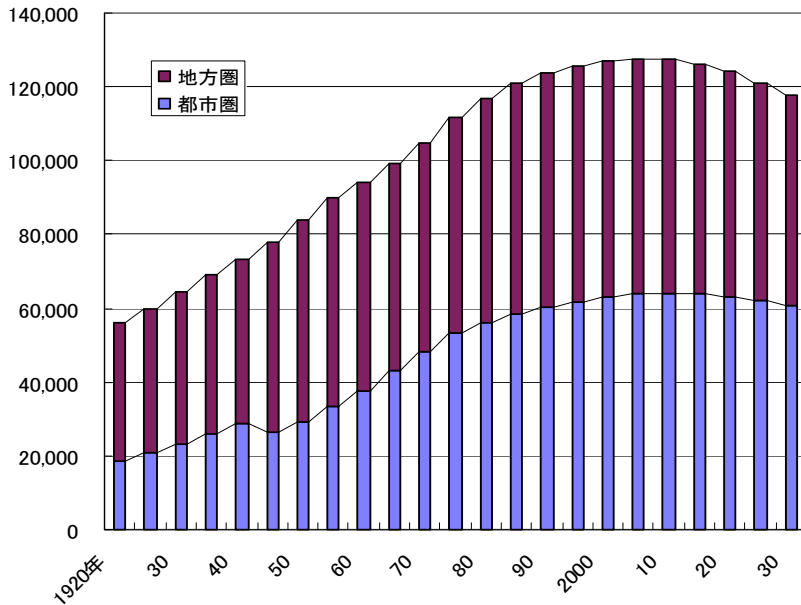
補足説明資料

第1章 都市機能の拡散と中心市街地の空洞化

人口減少社会の到来

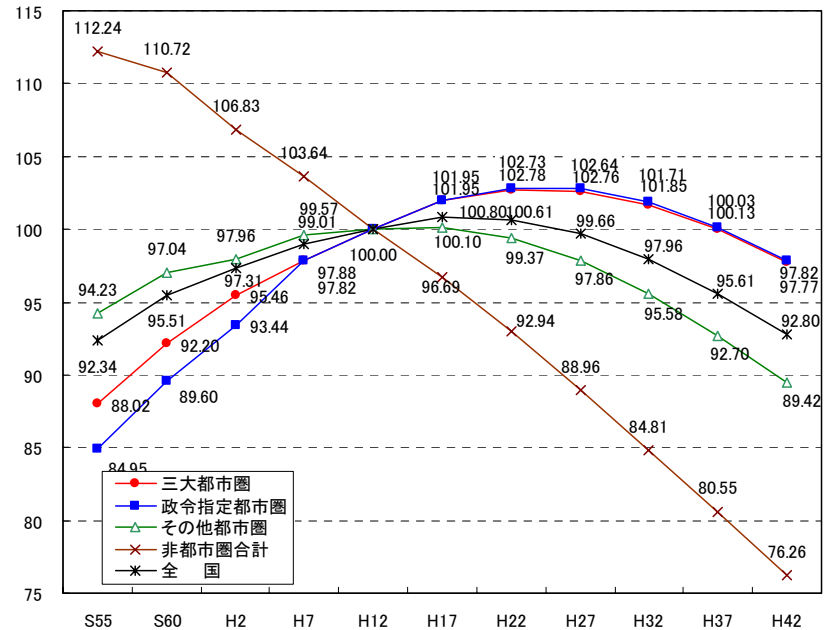
わが国の人口は、戦後から高度成長期にかけて急速に増加。しかし、少子化の影響等により、人口増加は2006年にピークを迎え、人口が減少し始めると推計されている。このとき、特にほとんどの都市において人口が減少するが、人口規模が小さい都市ほど人口減少が早期におこる。

都市圏・地方圏別の人口推移



出典: 総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

都市圏別の人口推移(平成12年を100とする指数)

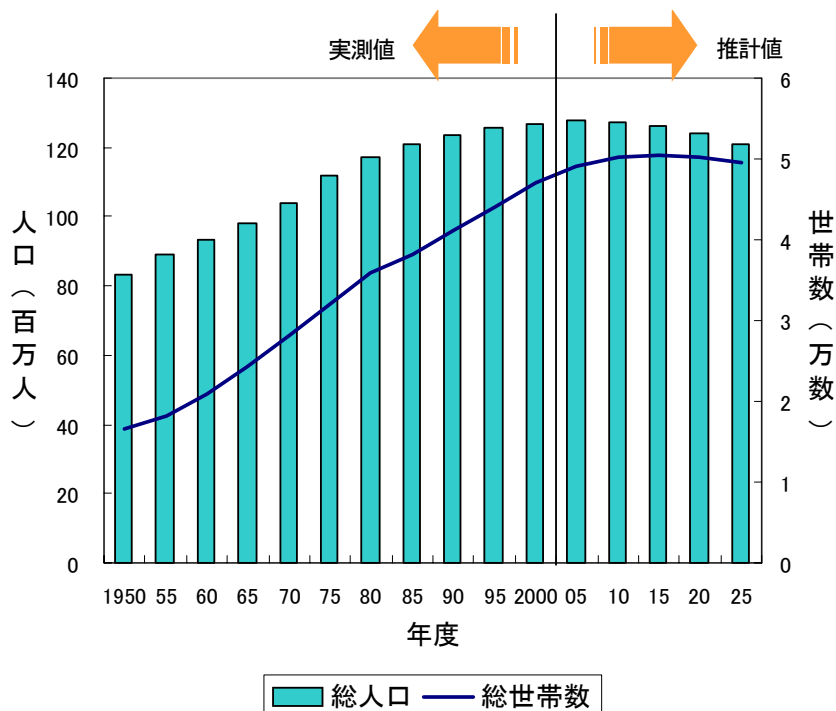


出典: 国勢調査

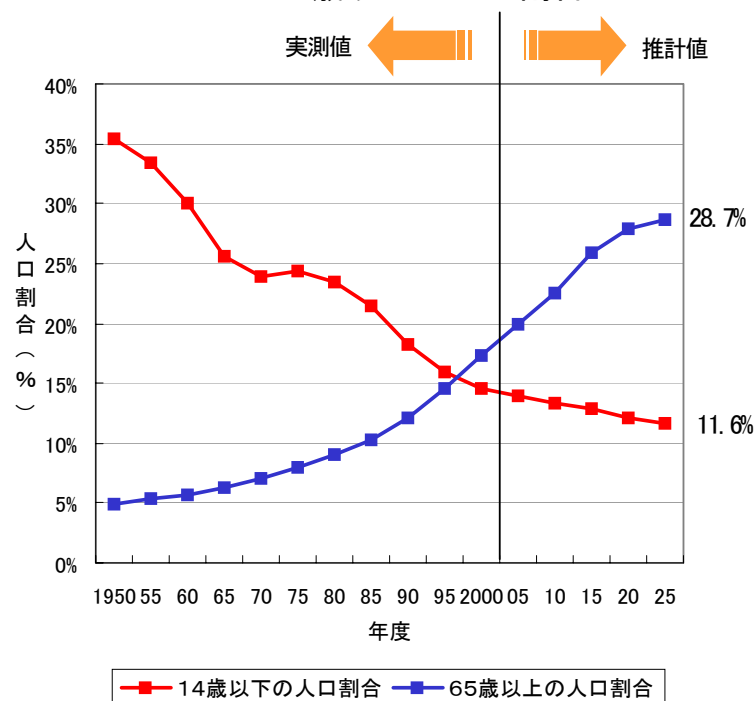
わが国の人口と世帯数の推移

日本の総人口は2006年をピークに、総世帯数は2015年をピークに減少に転ずると見込まれる。また、より一層少子高齢化が進行し、14歳以下の人口割合は2000年現在14.6%からさらに減少する一方、65歳以上の人口割合は2000年現在17.4%から2025年には約3割に増加する見込み。

日本における総人口及び総世帯の推移



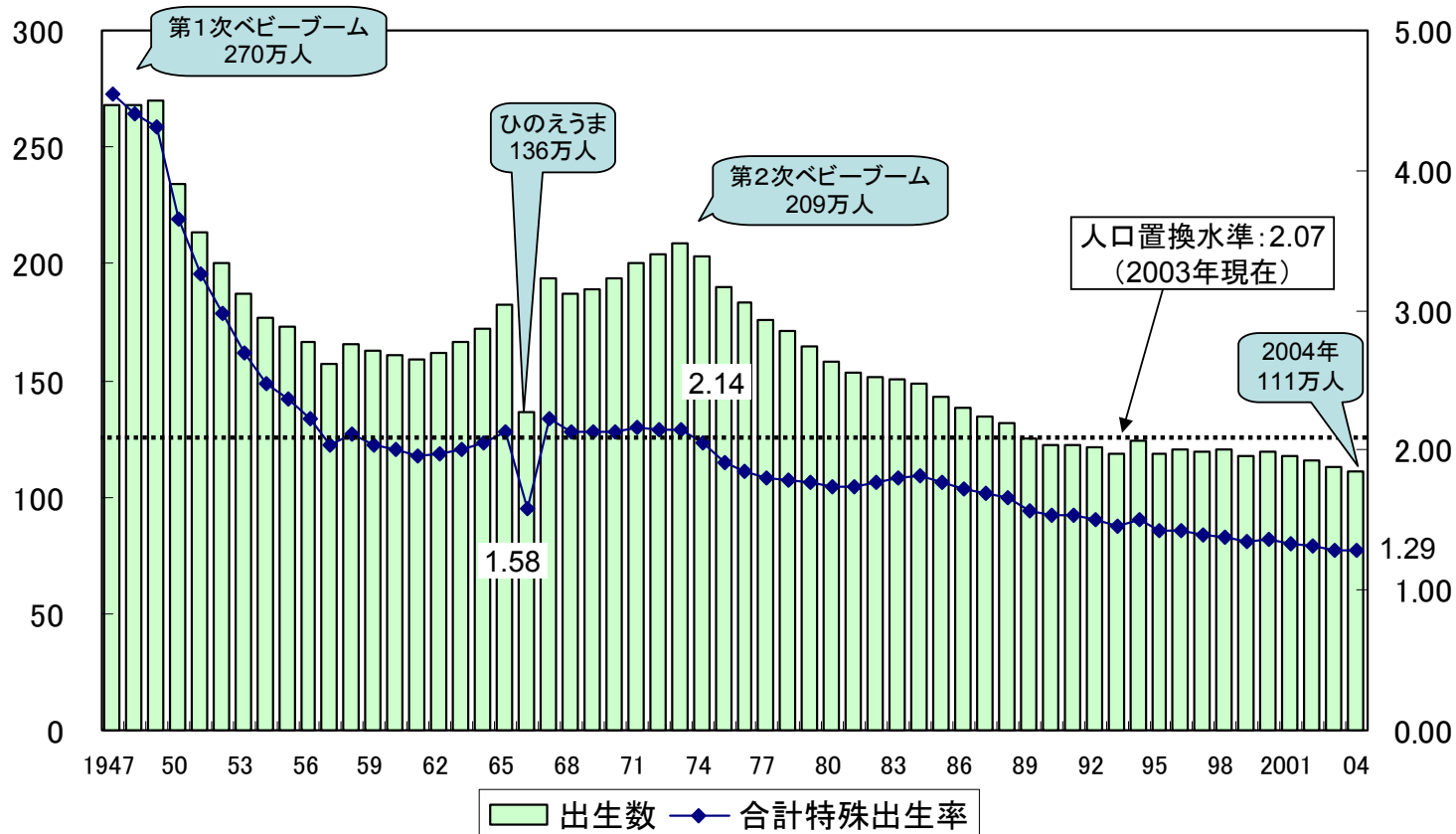
日本における14歳以下の人口及び65歳以上の人口割合



資料: 国立社会保障・人口問題研究所のデータ

出生数及び合計特殊出生率の推移

1970年代後半から続く少子化により、人口増加は停滞しつつある。



※合計特殊出生率: 女性とその年齢別出生率にしたがって子どもを生んだ場合、生涯に生む平均の子ども数
 ※人口置換水準: 長期的に人口を維持できる水準

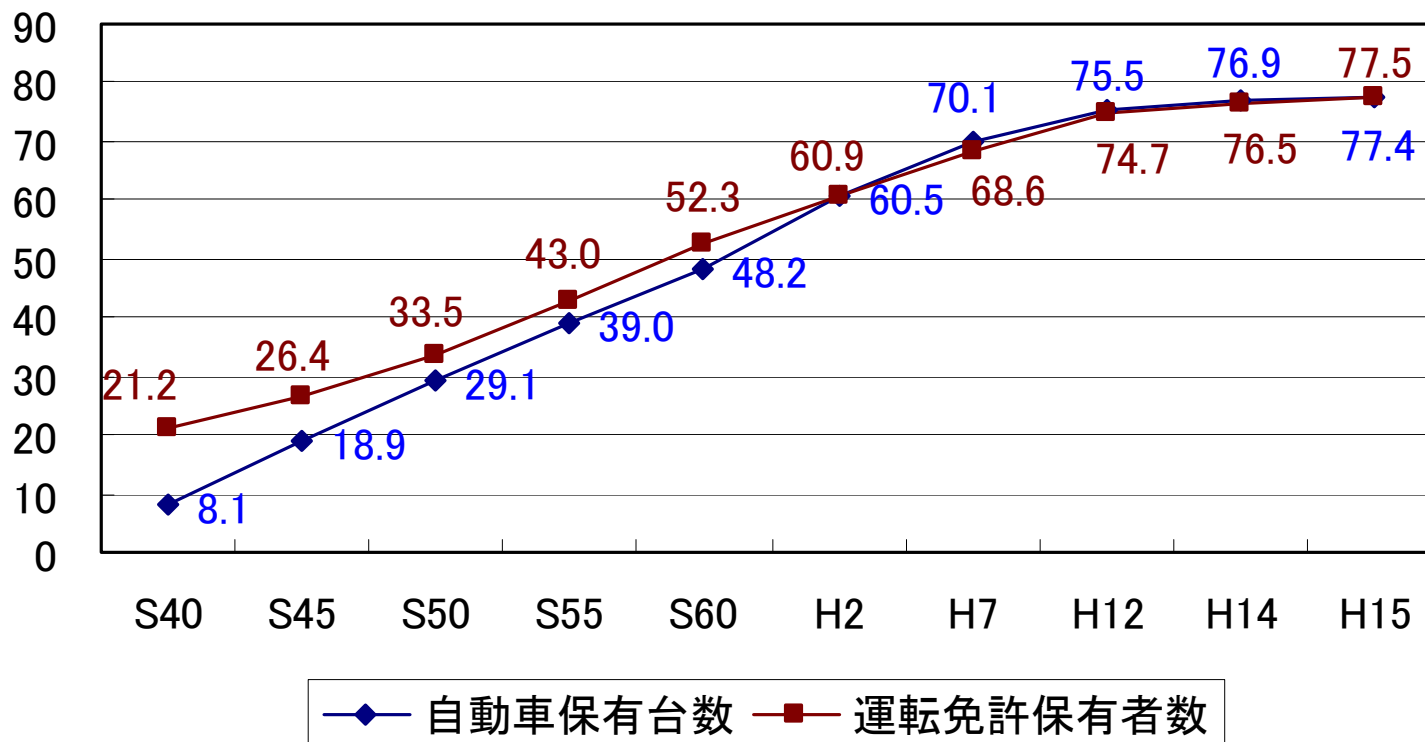
出典:「人口動態統計」厚生労働省統計情報部

モータリゼーションの進展

自動車保有台数及び運転免許保有者の推移

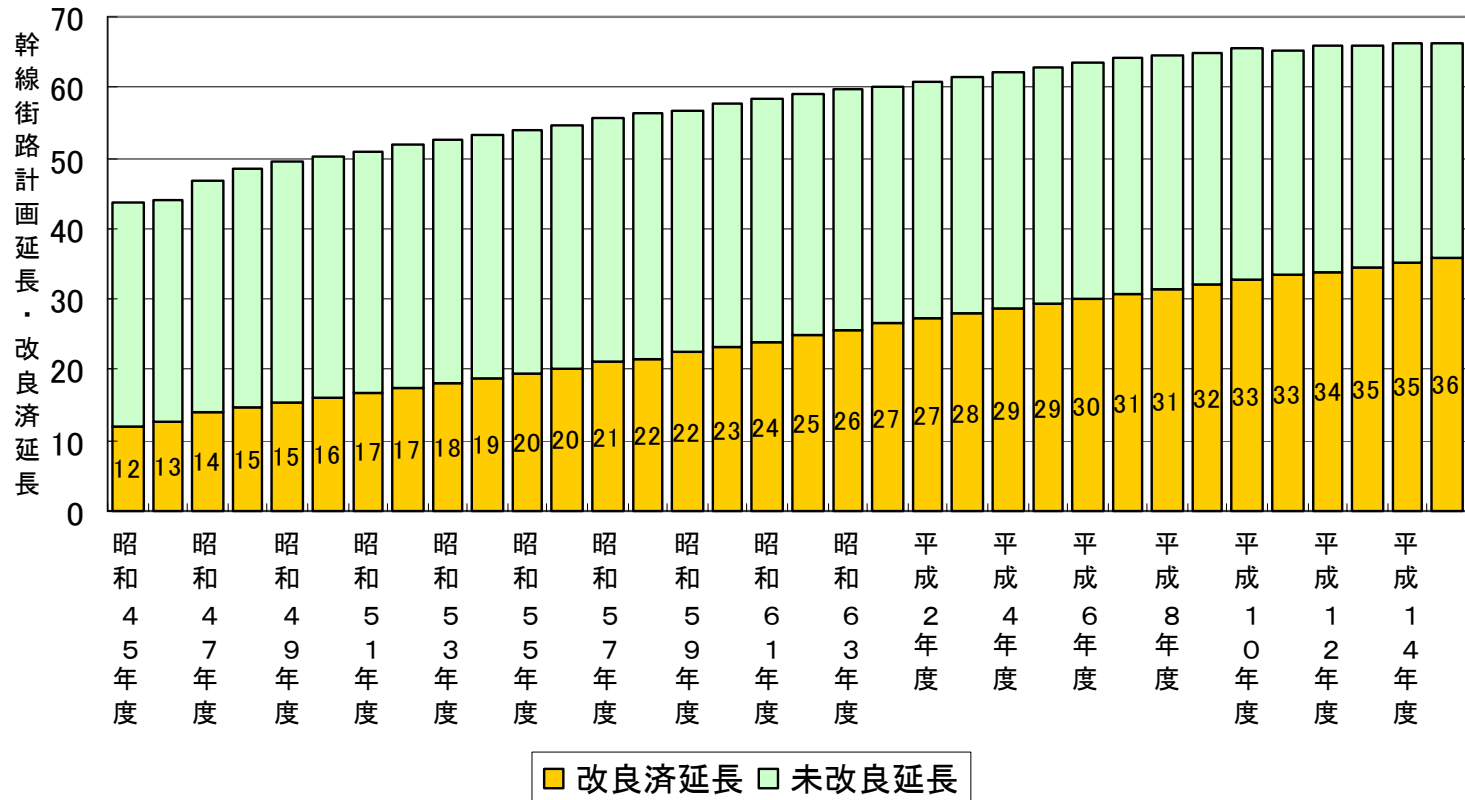
自動車保有台数及び運転免許保有者数は一貫して増加している。

自動車保有台数(百万台)
運転免許保有者数(百万人)



都市計画道路のうち幹線街路の整備状況

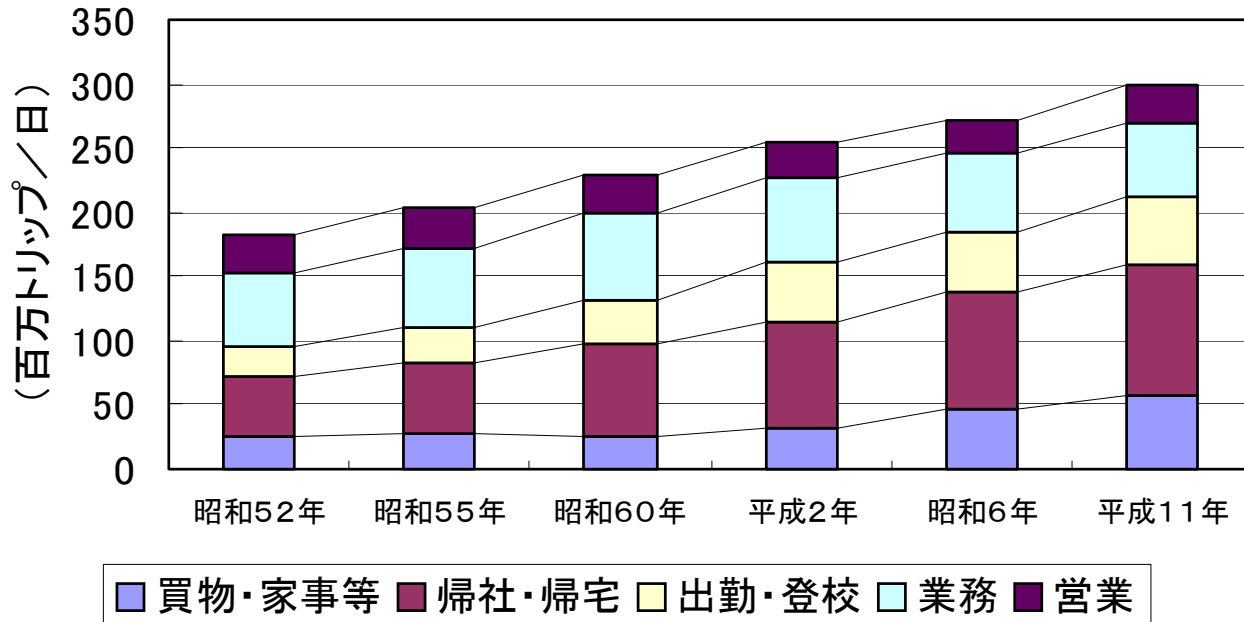
都市計画道路のうち幹線街路の整備状況



自動車利用の増加

自動車利用の目的は、買い物・家事等が一貫して増加しており、約2割に達している。

自動車利用目的の推移

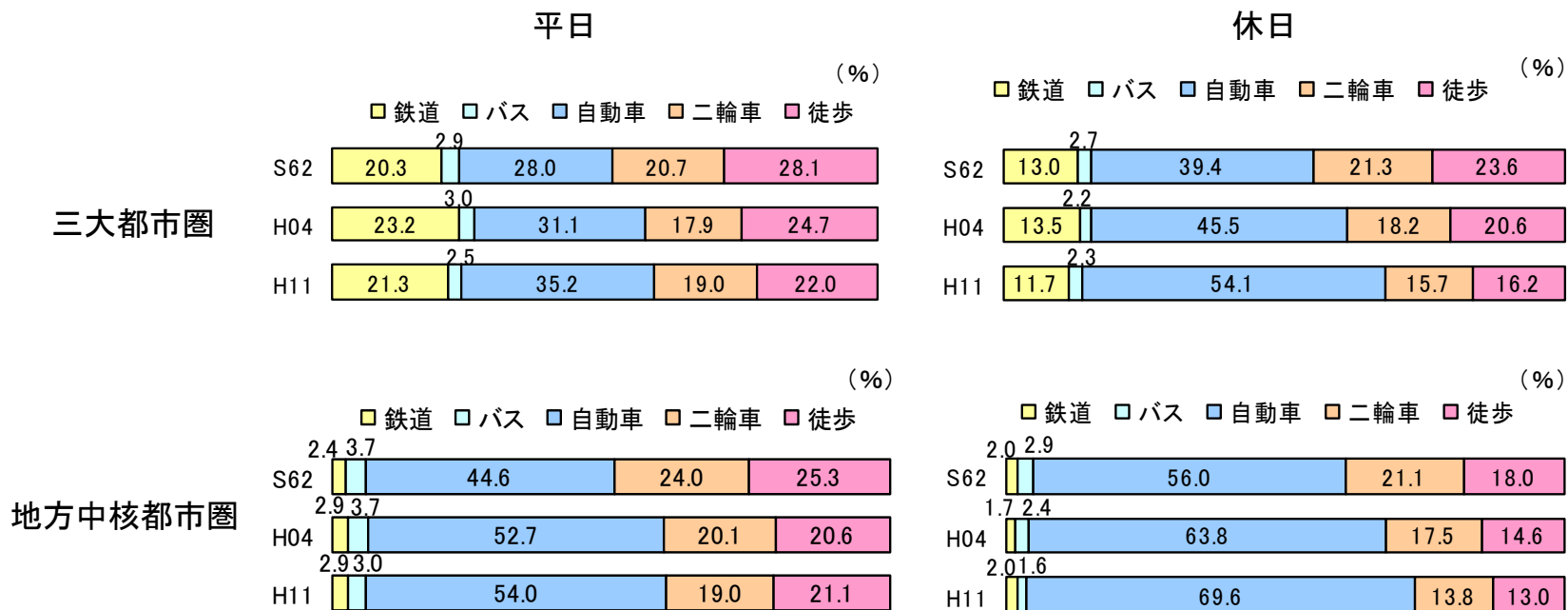


- ※「買物・家事等」は社交、娯楽、送迎、観光・行楽・レジャーを含む。
- ※「帰社・帰宅」は目的不明を含む

地方中核都市圏での自動車分担率の増加

公共交通の分担率は地方中核都市圏で低い。また、自動車の分担率は増加している。

代表交通手段構成の推移



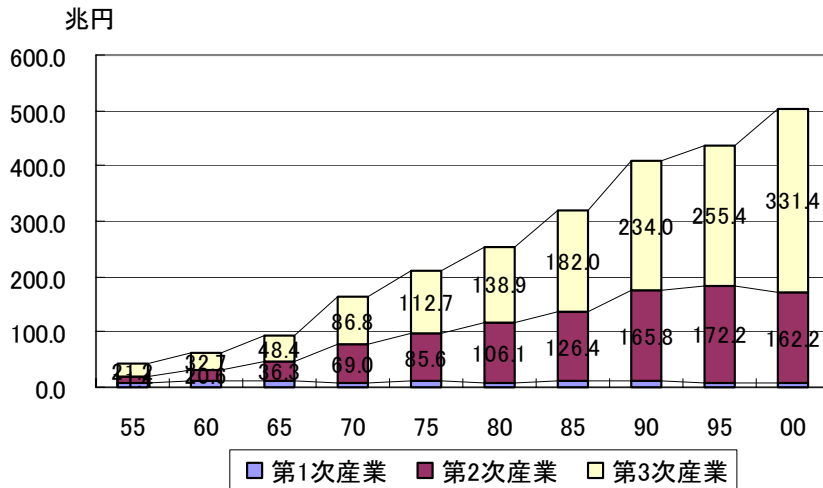
出典: 全国都市パーソントリップ調査

産業構造の転換

高度情報、サービス産業の増加

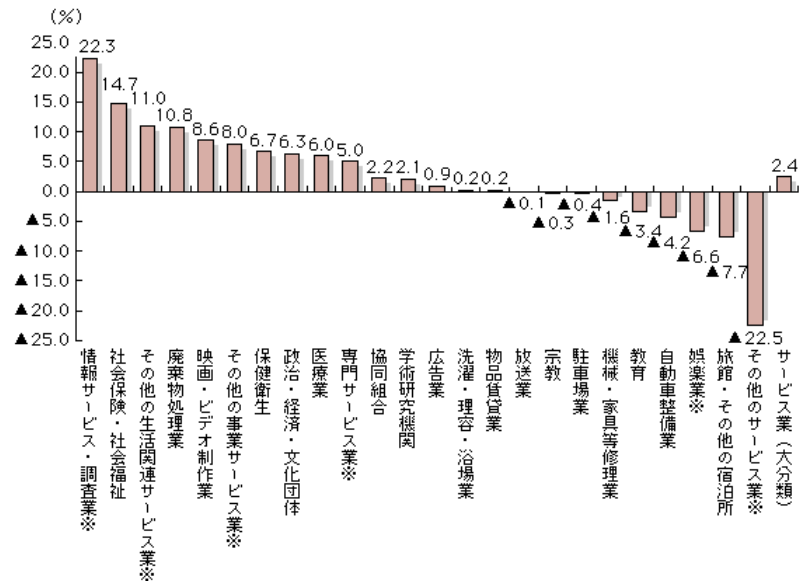
国内生産額は第二次産業の比率が低下し、情報・サービス産業などの第3次産業のウエイトが高まっている。サービス業においては、IT関連と生活関連のサービスを中心に市場が拡大している。

産業別国内生産額の推移



出典:内閣府「国民経済計算年報」

サービス業(中分類)の事業所数増加率 (1999年~2001年)

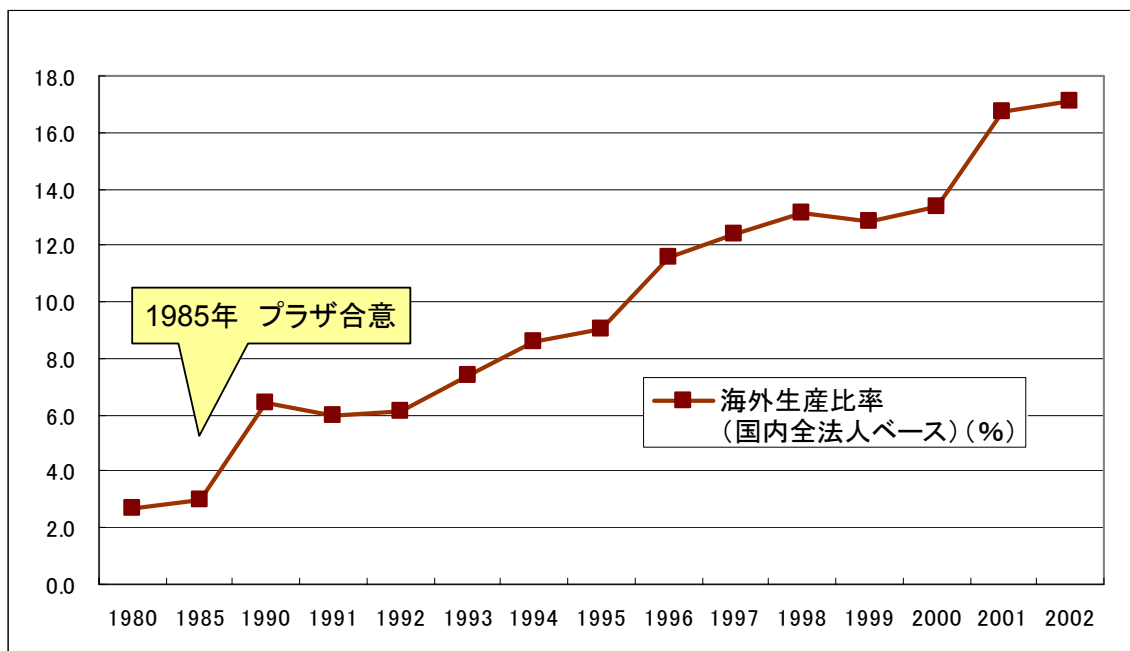


出典:中小企業白書2004年版

生産拠点の海外立地

海外への生産拠点の移転が進み、製造業の海外生産比率(国内全法人ベース)は1980年度には2.7%であったが、2002年度には17.1%にまで上昇している。

海外生産比率(国内全法人ベース)

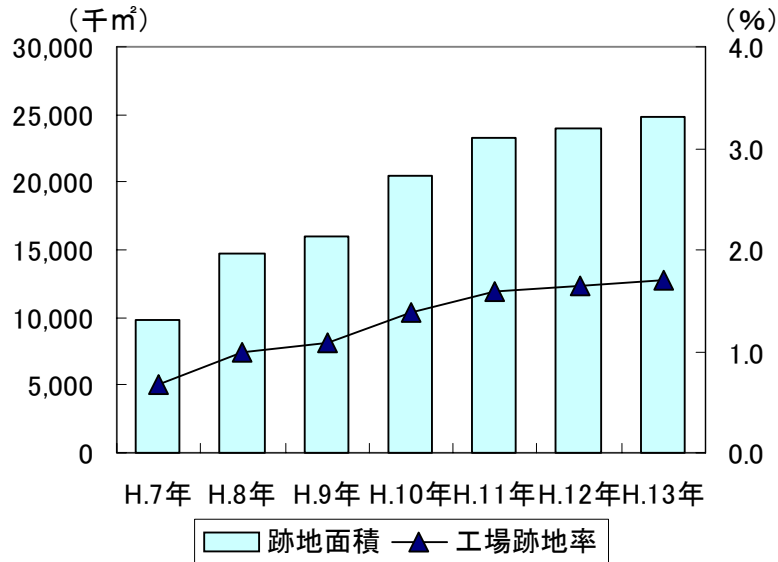


出典: 経済産業省「海外事業動向調査」

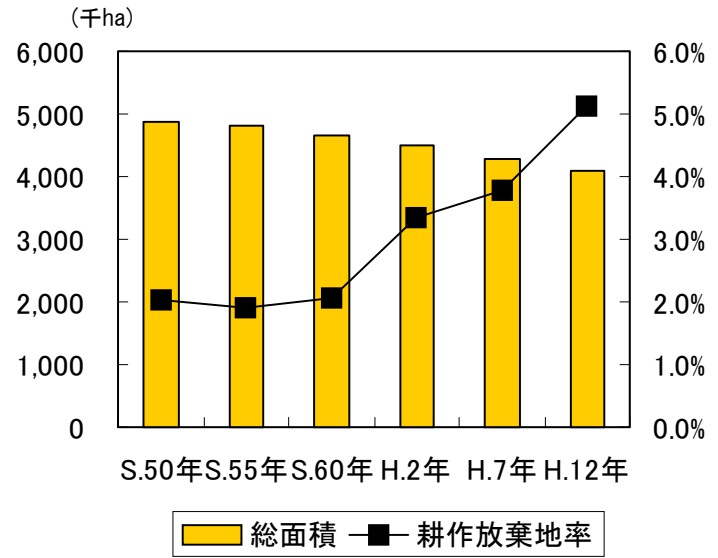
工場跡地面積の推移と農地総面積等の推移

工場の跡地面積は増加している。また、農地の総面積は一貫して減少しており、耕作放棄地率は一貫して増加している。

工場の跡地面積の推移



農地総面積と耕作放棄地率の推移



※工場の跡地面積とは工場用地の利用転換などにより1年間に事業所の敷地面積にカウントされなくなった面積。

跡地面積とは、立地面積－事業所敷地面積増減

工場跡地率とは、跡地面積÷前年末敷地面積

※耕作放棄とは過去1年間作付けをせず今後作付けをする意志のない土地。

農地総面積とは、耕作放棄地面積＋経営耕地面積。

耕作放棄地率とは、耕作放棄地面積÷農地総面積×100。

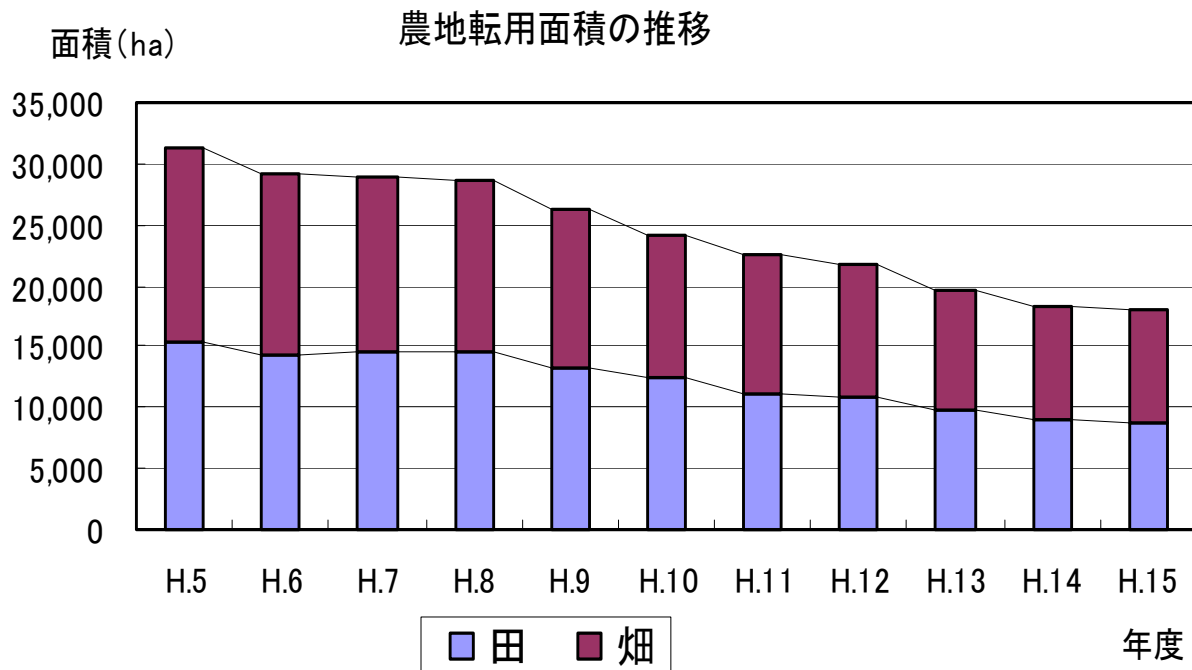
資料：平成16年版「土地白書」より作成

※土地白書による「工場廃棄面積」を「工場跡地面積」としている

資料：農林水産省「農林業センサス」より作成

農地転用面積の推移

農地転用面積は全体として減少しているが、年間15,000haを超える高い水準となっている。

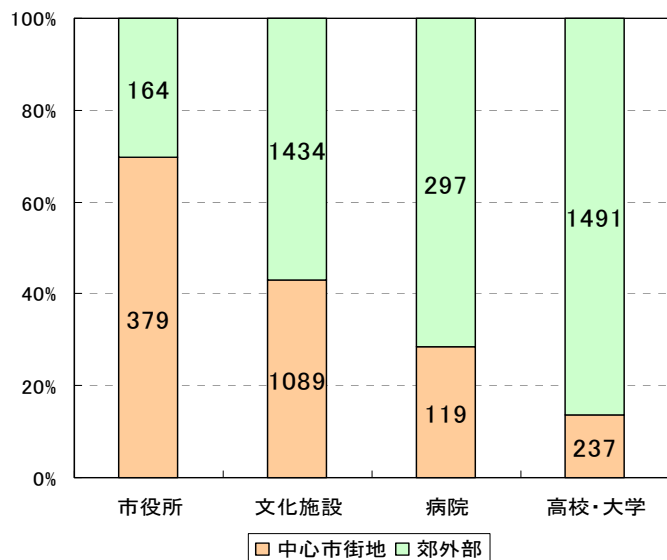


出典：農林水産省経営局構造改善課
「農地の移動と転用」

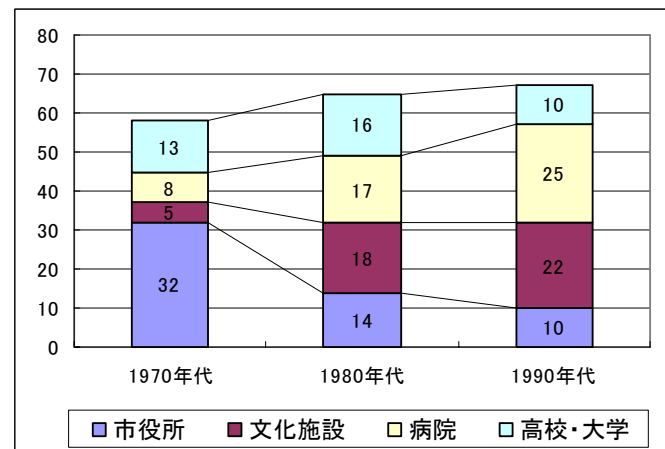
公共公益施設の移転状況

市役所は比較的中心市街地に立地しているが、文化施設、病院、高校・大学は郊外部での立地が多くなっている。また、市役所は1970年代において、病院、文化施設は1980年代以降にそれぞれ郊外に移転している例が多い。

公共公益施設の地域別立地状況



公共公益施設の郊外移転状況



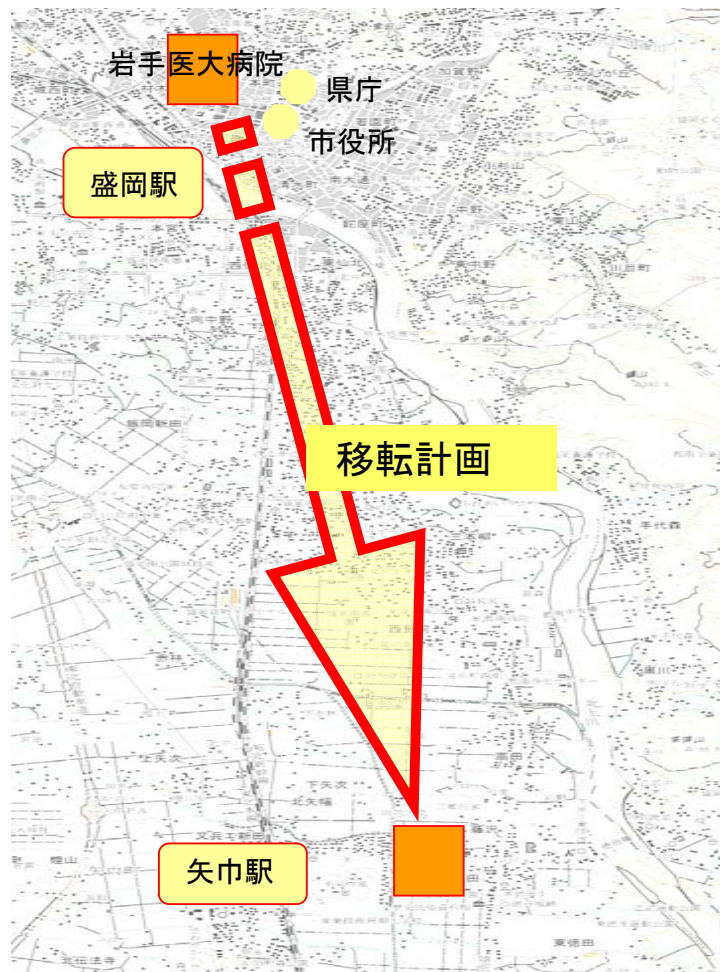
- ・調査対象: 666市(政令市を除く)のうち、回答のあった551市
- ・調査方法: 郵送による配布・回収方式 (中心市街地活性化基本計画策定の有無を問わない)
- ・調査期間: 平成16年1月19日～2月20日

出典:「人口移動等社会経済動向と土地利用に関する調査」
(平成15年度国土交通省土地・水資源局)より作成

病院の郊外移転の原因

中心部では土地が狭隘であり、駐車場不足と施設の老朽化の解消を図るため、郊外に移転が行われる例がある。

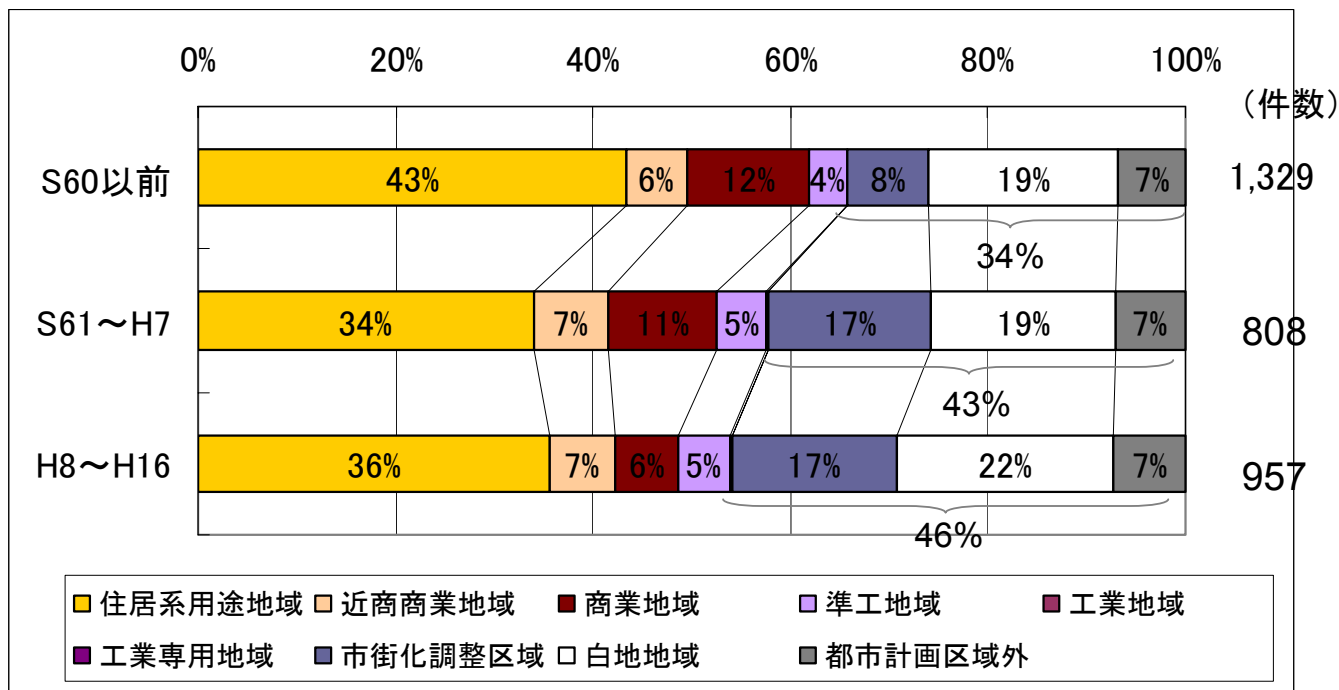
病院の郊外移転の事例(岩手県盛岡市)



病院の郊外立地の増加

延べ床面積3千㎡以上の病院は、地方圏では約4割の施設が市街化調整区域や白地地域などの用途地域外に立地している。

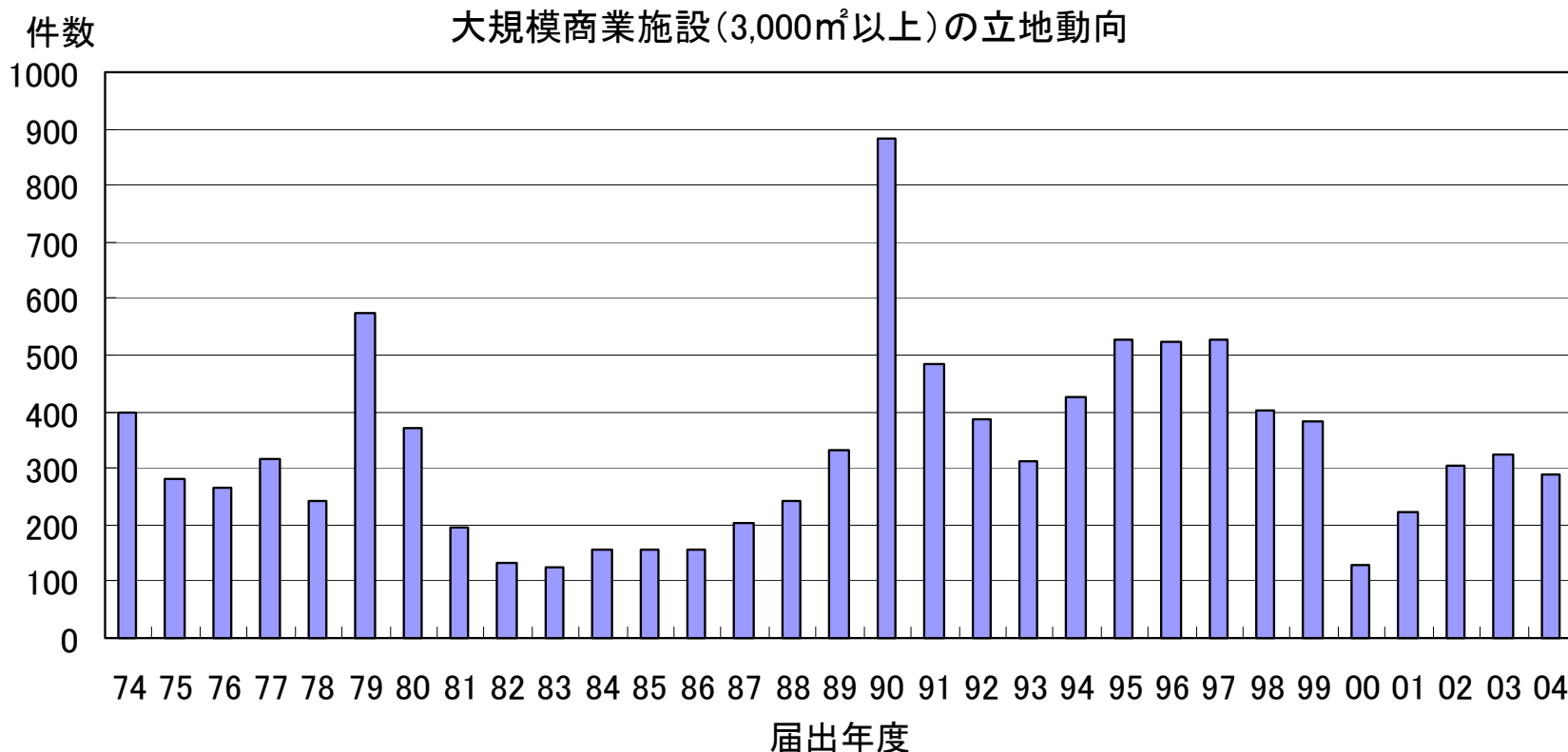
地方圏における病院施設(延べ床面積3千㎡以上)
確認時期別立地状況



※地方圏は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県以外の地域。
 ※建築基準法上の延べ面積3,000㎡以上の病院、診療所について集計。
 ※平成16年末現在。

大規模商業施設の出店状況

(旧)大店法に関する運用の規制緩和(90年)以降、大規模商業施設の出店が顕著である。



※大規模小売店舗立地法第5条1項に基づく店舗新設届出で作成。

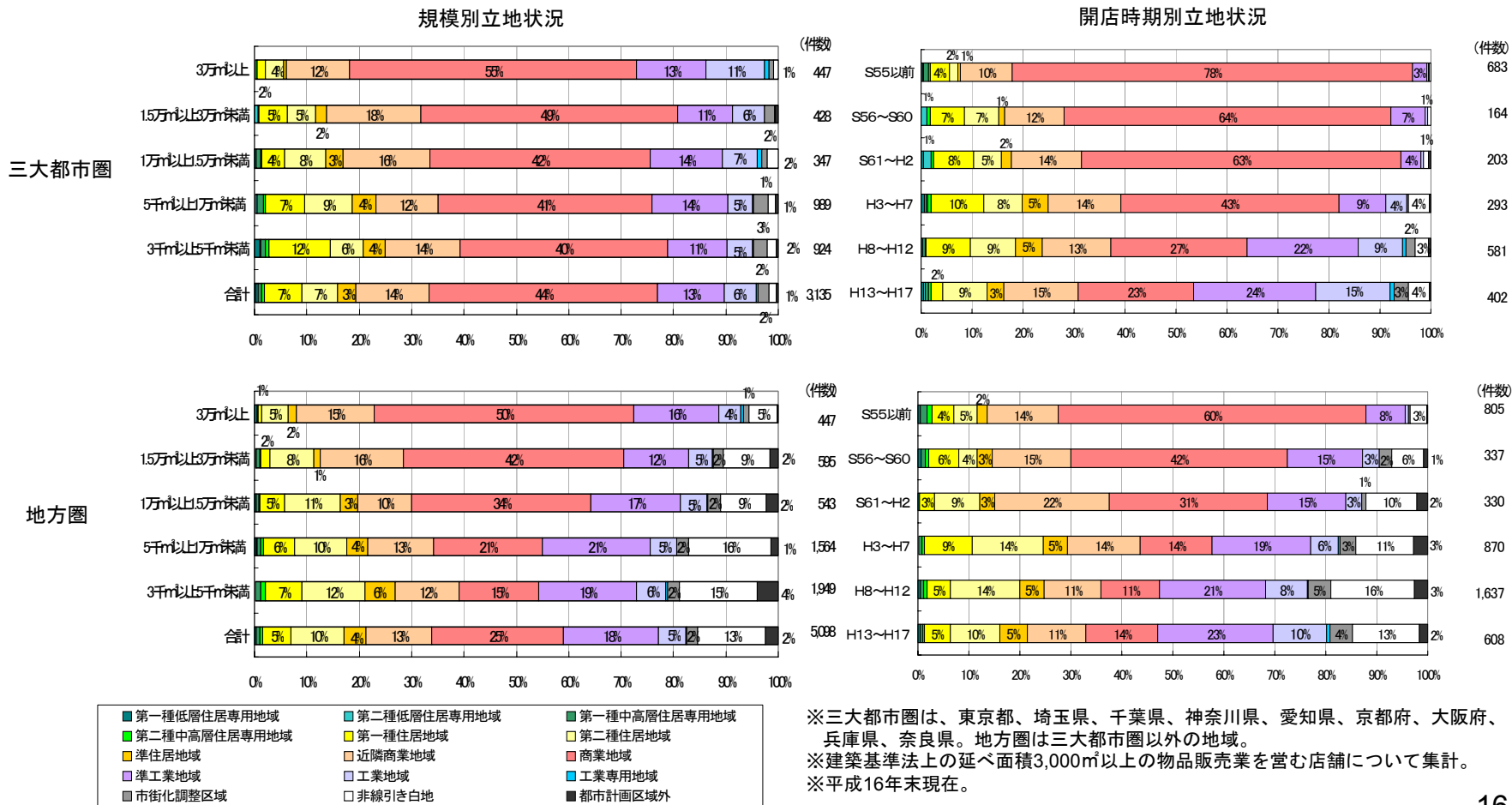
ただし、2000年5月以前は大規模小売店舗法第3条第1項に基づく第一種大規模小売店舗の届出件数。

用途地域別の大規模商業施設の立地状況

延べ床面積3千㎡以上の大規模商業施設は、三大都市圏では約半数が商業地域に立地しているのに対し、地方圏では約1/4。

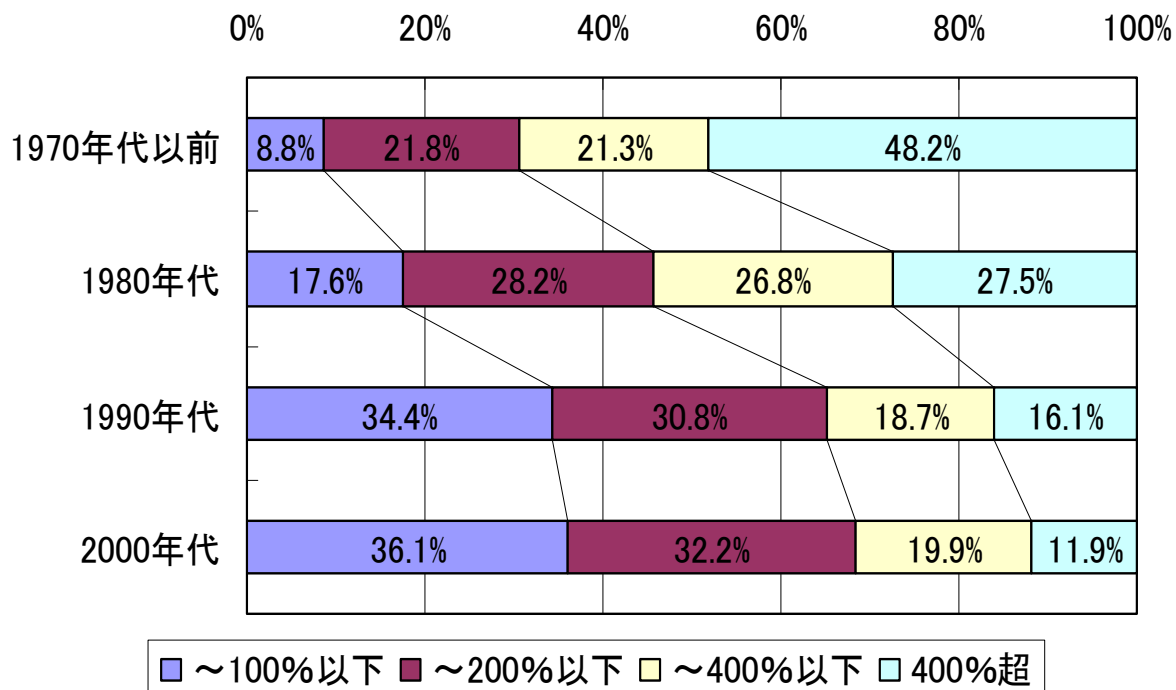
近年は、商業地域への立地割合が大きく減少し、三大都市圏では工業系用途地域、地方圏では工業系用途地域のほか非線引き白地への立地割合が増加。

大規模商業施設(延べ床面積3千㎡以上)



大規模商業施設（延べ床面積1万㎡以上）の開店時期別 容積率

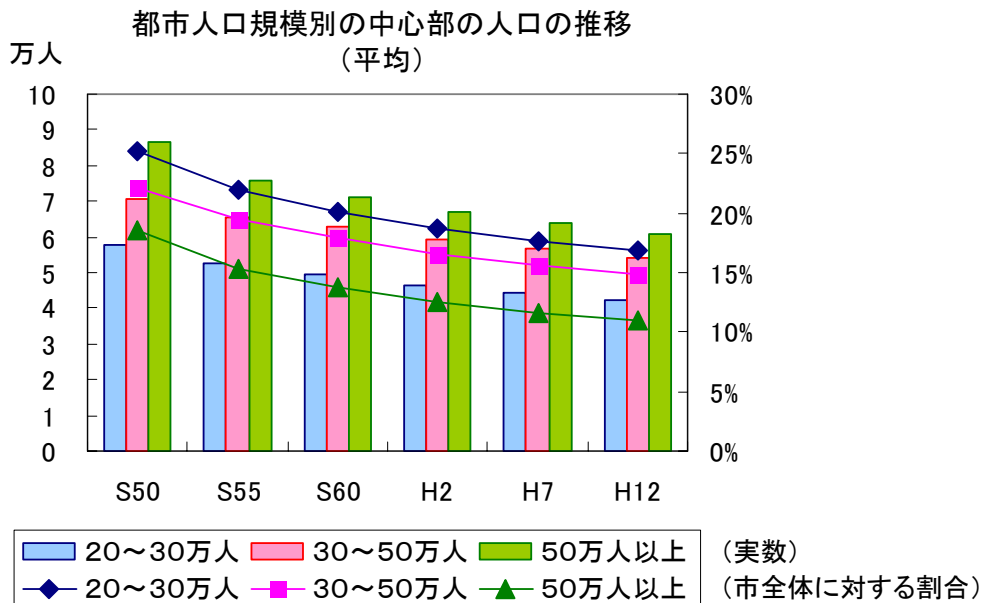
延床面積1万㎡以上の大規模商業施設であっても容積率200%に達しないものが約7割を占めており、大規模商業施設は高容積という従来の常識が崩れてきている。



※建築基準法上の延べ面積10,000㎡以上の物品販売業を営む店舗について集計。
 ※平成16年末現在。
 ※データは一部未集計のため、確定値ではない。

中心部における居住人口の減少

都市の人口規模に関わらず、市中心部(3km×3km。以下同じ)における人口は、実数・シェアともに一貫して減少している。

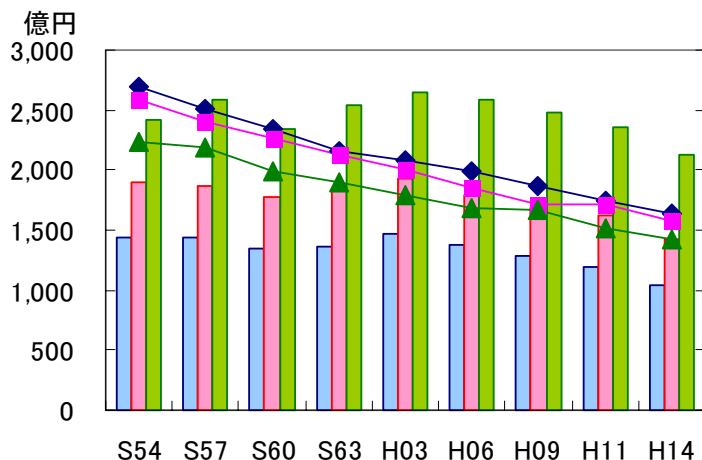


※三大都市圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)以外の地域における人口20万人以上の都市(政令指定都市を除く)を対象として国勢調査を集計。

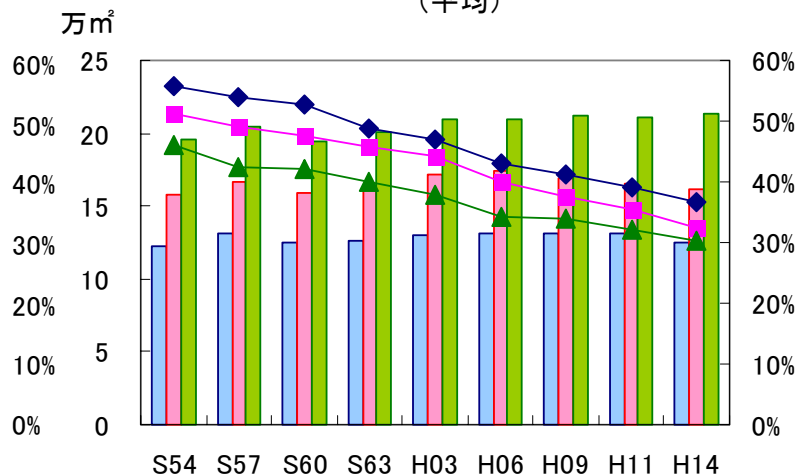
中心部の売上高、売り場面積のシェア低下

都市の人口規模に関わらず、市中心部における小売販売額は、市全体に対するシェアが一貫して低下しており、近年販売額自体も低下している。
売り場面積は、市全体に対するシェアが総じて減少傾向にある。

都市人口規模別の中心部の販売額の推移
(平均)



都市人口規模別の中心部の売場面積の推移
(平均)



■ 20~30万人 ■ 30~50万人 ■ 50万人以上 (実数)
◆ 20~30万人 ◆ 30~50万人 ◆ 50万人以上 (市全体に対する割合)

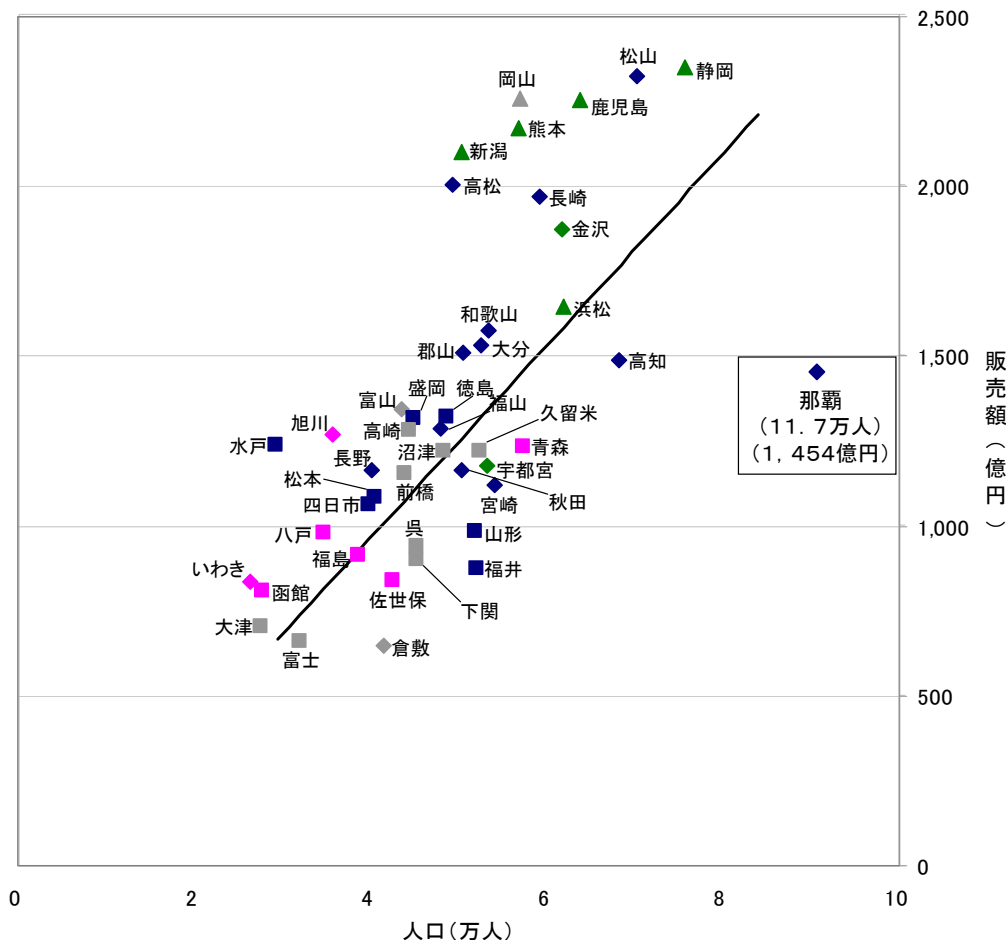
※三大都市圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)以外の地域における人口20万人以上の都市(政令指定都市を除く)を対象として商業統計調査を集計。

※過年度の販売額データについては、平成14年度の消費者物価指数を100として補正。

中心部の人口密度と販売額

市中心部の人口密度が低いほど、販売額が小さい。また、都市人口が大きい都市、都市圏人口の大きい都市圏の核都市では、人口密度が高く、販売額も大きい傾向。

三大都市圏以外の都市における中心部(3km四方の範囲)の人口密度と販売額



| | | 都市圏人口 | | | 都市圏内に他の核都市を有するもの |
|------|---------|---------|----------|--------|------------------|
| | | 100万人以上 | 50~100万人 | 50万人未満 | |
| 都市人口 | 50万人以上 | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ |
| | 30~50万人 | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ |
| | 20~30万人 | ■ | ■ | ■ | ■ |

※三大都市圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）以外の地域における人口20万人以上の都市を対象として集計。

※市中心部（3km四方）の人口と販売額を集計。

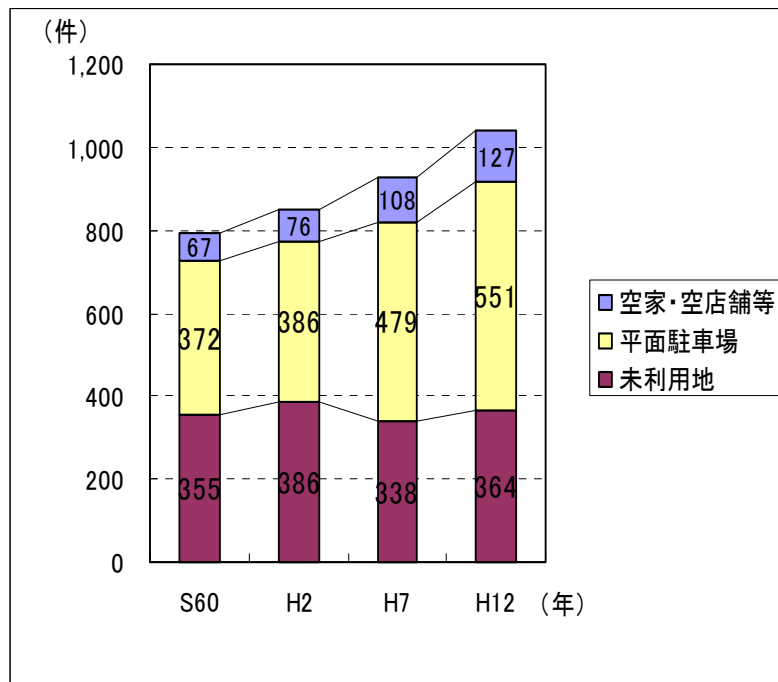
※都市と都市圏の人口はH12年の国勢調査のデータを集計。

※販売額は、平成14年度の商業統計のデータを集計。

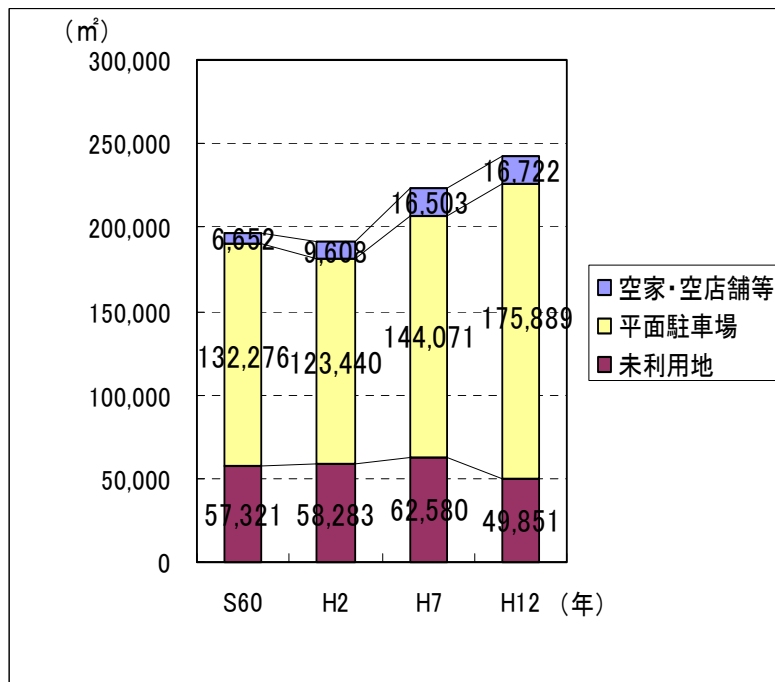
空き店舗・空家等の件数・面積の推移

中心市街地においては、低・未利用地が件数、面積ともに増加している。特に平成2年以降、空家・空き店舗及び平面駐車場の増加が著しい。

空家・空き店舗等の件数の推移



空家・空き店舗等の面積の推移

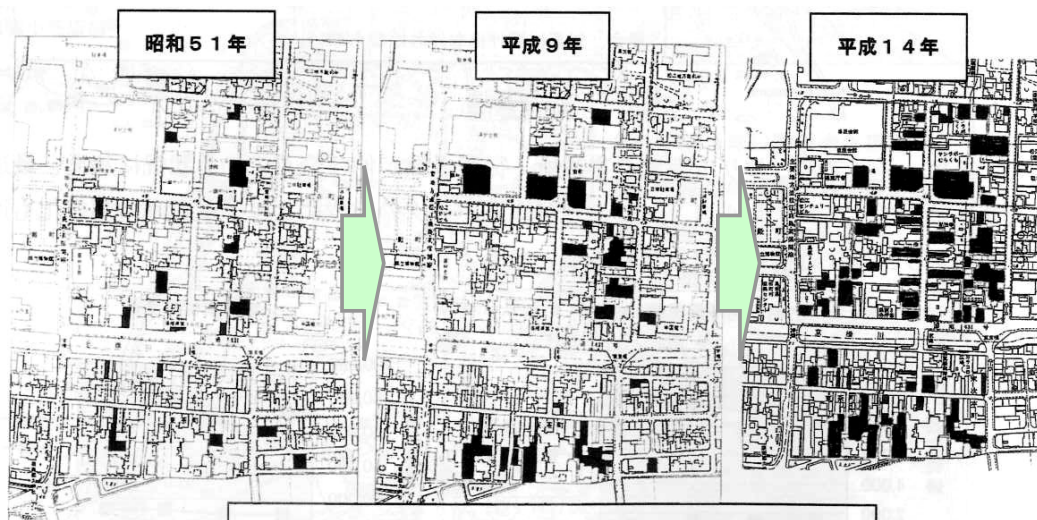


- ・全国から応募のあった20都市から調査目的に適合する7地区(日立市、本庄市、木更津市、甲府市、高山市、犬山市、直方市)を選定し、調査地区自治体ヒアリング等をもとに昭和60年から平成12年までの15年間の低・未利用地の変遷状況を把握。
- ・「中心市街地」:各地区における区域を土地・水資源局にて20ha前後に絞り込んだ区域
- ・「低・未利用地」:更地、遊休化した工場、駐車場など、有効に利用されていない土地(仮設の展示場や商店街の空店舗、密集市街地内の空家等を含む)

空き店舗・空き地等の拡大

地方都市において空地、空き店舗、空家、平置き駐車場の分布を見ると、近年急激に増加している例がある。

松江市中心市街地における空き地等の増大の事例



南殿町、京店、東茶町地区における低未利用地の増大状況
【低未利用地：空き地、空き店舗、空家、平置き駐車場】



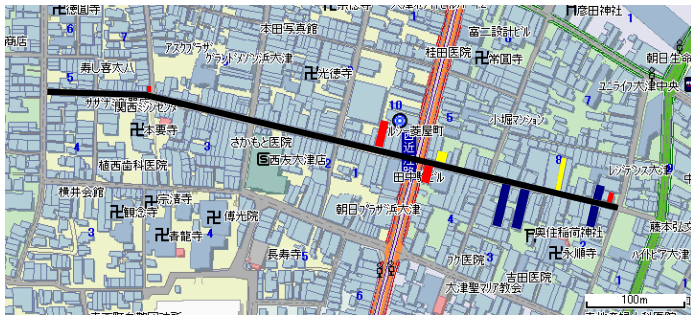
出典：松江市中心市街地活性化基本計画(平成14年改訂)

空き店舗の急速的な増加

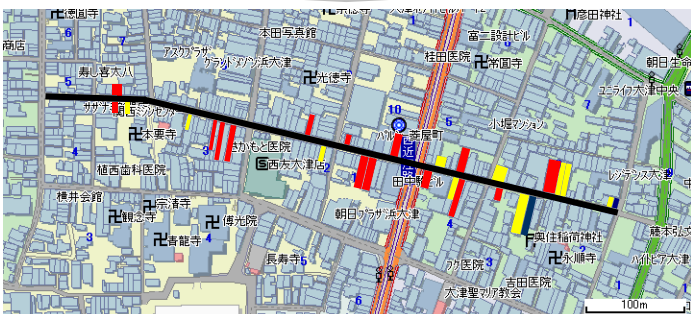
空き店舗・空地は除々に広がるのではなく、一定の状況を超えると急速に拡大をしている。

大津市ナカマチ商店街における空き店舗・空き地等の拡大状況

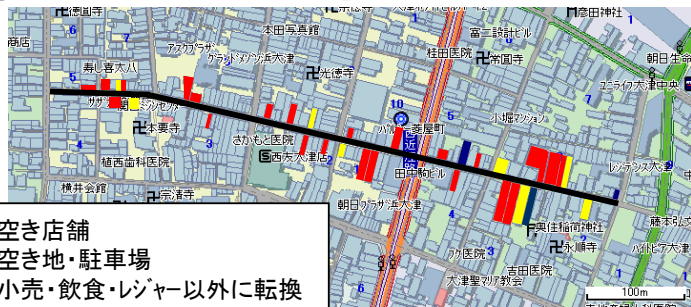
平成2年



平成12年

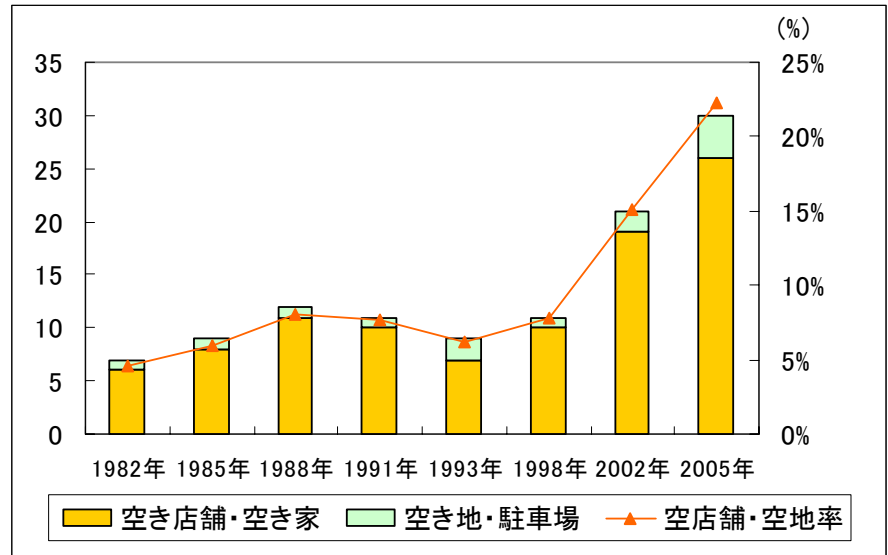


現在



- 空き店舗
- 空き地・駐車場
- 小売・飲食・レジャー以外に転換

空き店舗・空き地等と空き店舗率の推移

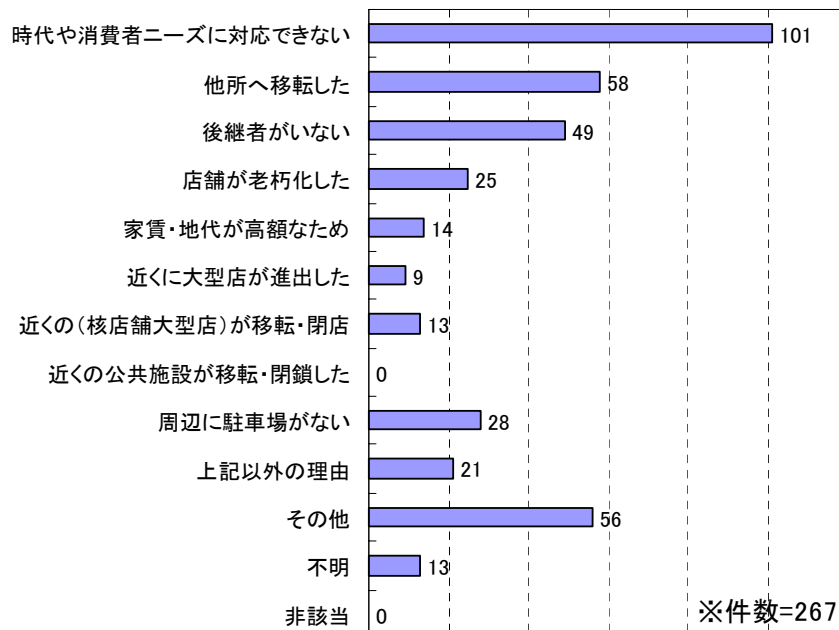


国土交通省調べ

地権者による積極的対応の欠如

「時代や消費者ニーズに対応できない」ことにより、空き店舗が増加しているが、地権者が高い賃料へのこだわりを持っていることなどから、空き店舗の解消が進んでいない。

空き店舗になった理由



空き店舗の今後の利用方法

